

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月20日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社  
(株式会社ジャパンエナジー分)

上場取引所 東京,大阪,名古屋  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 5016

(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 野見山 昭彦

問合せ先責任者役職名 新日鉱ホールディングス株式会社

総務グループ IR・人事担当 シニアオフィサー

氏名 八牧 暢行 TEL (03)5573-5118

役職名 新日鉱ホールディングス株式会社

企画・管理グループ 管理担当 シニアオフィサー

氏名 杉内 清信 TEL (03)5573-5116

中間決算取締役会開催日 平成14年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,010,693	3.5	12,174	33.6	11,316	38.0
13年9月中間期	1,047,766	2.4	18,328	53.2	18,256	45.6
14年3月期	2,083,352		27,748		25,405	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	2,265	69.4	209	-
13年9月中間期	7,401	39.6	664	-
14年3月期	306		027	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 4,510百万円 13年9月中間期 3,680百万円 14年3月期 6,387百万円  
期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 1,085,968,882株 13年9月中間期 1,113,879,627株 14年3月期 1,113,862,019株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高,営業利益,経常利益,中間(当期)純利益におけるパーセント表示は,対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,610,756	174,809	10.9	16101
13年9月中間期	1,786,766	184,800	10.3	16591
14年3月期	1,695,883	181,453	10.7	16291

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 1,085,711,569株 13年9月中間期 1,113,880,010株 14年3月期 1,113,826,586株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	22,381	15,516	9,963	47,607
13年9月中間期	51,641	4,377	100,901	95,369
14年3月期	129,894	29,729	159,346	91,409

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 94社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 19社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 18社(除外) 該当無し 持分法(新規) 10社(除外) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

新日鉱ホールディングス株式会社の「平成15年3月期連結業績予想の修正について」を参照願います。

## 1. 企業集団の状況

当社及び連結子会社である日鉱金属㈱は、平成14年9月27日に株式移転により完全親会社たる新日鉱ホールディングス㈱を設立しました。当中間期の中間連結財務諸表は、当社の企業集団としての経済的実態に関する情報を継続して開示するために、株式移転の日を平成14年10月1日とみなして作成しています。

株式移転直前における当社の連結対象会社は94社、持分法適用会社は20社であります。当社及びこれら関係会社は、石油事業、金属事業、電子材料事業及びその他の事業を営んでおり、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

なお、当中間期より、経営統合に伴う事業の関連性を明らかにするため、セグメントの名称を次のとおり変更します。

石油事業	石油（ジャパンエナジーグループ）
金属事業	金属（日鉱金属グループ）
電子材料事業	電子材料（日鉱マテリアルズグループ）
その他の事業	その他（独立・機能会社グループ）

事業	区分	主な事業内容	主要な会社	
			連結会社	持分法適用会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源	石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘	当社、ジャパンエナジー石油開発㈱	アブダビ石油㈱ 合同石油開発㈱
	石油精製	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の生産	当社、鹿島石油㈱	富士石油㈱
	石油販売	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の販売	当社、(株)ジョモリテールサービス、共丸㈱、(株)ジョモネット札幌、(株)ジョモネット秋田、(株)ジョモネット東北、(株)ジョモネット北関東、(株)ジョモネット関東、(株)ジョモネット東海、(株)ジョモネット京都、(株)ジョモネット関西、(株)ジョモネット山陽、(株)ジョモネット九州、富士油料㈱、(株)ジェイ・クレスト、(株)ジョモ・サンエナジー、日鉱液化ガス㈱、(株)キョウプロ、大同石油ガス㈱	
	その他	石油化学製品等の生産・販売	当社、日鉱石油化学㈱、鹿島石油㈱、ベトロコークス㈱	
		石油事業に附帯関連する船舶運送、エンジニアリング、その他	当社、日正汽船㈱、日本タンカー㈱、日陽エンジニアリング㈱、鹿島エンジニアリング㈱、(株)ジョモエンタープライズ、(株)ジョモサポートシステム	
金属 (日鉱金属グループ)	金属資源	銅、亜鉛、鉛等の金属資源の開発・採掘	日鉱金属㈱、豊羽鉱山㈱、春日鉱山㈱、Nippon Mining of Netherlands B.V.、Nippon LP Resources B.V.、ANT Minerals Pty., Ltd.	ジェコ㈱、Minera Los Pelambres
	金属	銅、亜鉛、金、銀、電線、チタン、硫酸等の生産・販売	日鉱金属㈱、日韓共同製錬㈱、日本鋳銅㈱、日鉱商事㈱、パンパシフィック・カッパー㈱	東邦チタニウム㈱、タツタ電線㈱、LG-Nikko Copper Inc.
	金属加工	伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品等の生産・販売	日鉱金属㈱、富士電子工業㈱、宇進精密工業㈱、日鉱商事㈱、日鉱コイルセンター㈱、Nippon Precision Technology(Malaysia)Sdn Bhd	
	環境リサイクル	産業廃棄物処理、スクラップの集荷	日鉱金属㈱、日鉱環境㈱、苫小牧ケミカル㈱、日鉱敦賀リサイクル㈱、日鉱三日市リサイクル㈱、日鉱商事㈱	
	その他	金属事業に附帯関連するエンジニアリング、コンサルティング、船舶運送、その他	日鉱探開㈱、日鉱ドリリング㈱、(株)日鉱ポリテック、日本マリン㈱、サーカムパシフィック海運㈱、(株)日鉱物流パートナーズ	
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	電子材料	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売	当社、(株)日鉱マテリアルズ、日鉱メタルプレーティング㈱、Gould Electronics Inc.、GNF(Philippines) Inc.	AMIS Holdings, Inc.
その他 (独立・機能会社グループ)	その他	コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、情報サービス、金融、その他	(株)イーエム・ピーエム・ジャパン、(株)ジャパレン、セントラル・コンピュータ・サービス㈱、ジャパンエナジーファイナンス㈱、(株)日鉱事務センター、(株)ジャパンエナジー保険サービス	(株)丸運

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社及び日鉱金属株式会社は、我が国経済のグローバル化が急速に進展し、連結経営の強化、経営資源の効率化、環境変化への迅速な対応が求められているなかにおいて、グループの経営資源を効率的に活用しつつ、成長戦略を従来にも増して積極的に展開することを目的として、本年9月27日、共同持株会社「新日鉱ホールディングス株式会社」を設立しました。当社は、石油、金属及び電子材料をコア事業とする新日鉱グループのコア事業会社として、経営効率及び収益性の一層の向上を図ってまいります。

### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

新日鉱グループは、グループの経営資源を収益性、成長性の高い分野に重点的に投入し、グループの資本効率をより向上させること、各事業毎に戦略的アライアンスを積極的かつフレキシブルに推進し競争力を強化すること、グループ内の事業間及び資金面においてシナジー効果を追求すること、グループ運営の効率化と組織・要員のスリム化を図ることなどを課題としております。

当社は、本年4月、喫緊の課題である基礎収益力の改善、有利子負債の削減による財務体質の改善を早期に達成すべく、「中期経営計画」を策定しております。現在、この計画に基づき、各事業において、シェア、コスト競争力、収益力等いずれかで業界トップをめざすNo.1戦略に取り組んでおります。

当面の主要課題は次のとおりであります。

#### [石油（ジャパンエナジーグループ）]

石油事業は、「中期経営計画」のもと、収益構造の変革に取り組んでおります。精製コストについては、1キロリットル当たり約1,500円以下の体制を構築するとともに、販売については、お客様のニーズの高いセルフサービス方式のサービスステーションの設置に積極的に取り組みつつ、販売コストの削減と販売体制の強化のための諸施策を展開してまいります。本年3月末、ビー・ピー・ジャパン株式会社から買収したショッピングモール併設のセルフサービスステーションは順調に稼動しております。さらに、環境問題に対応し、GTL（天然ガスから合成される硫黄、窒素等を含まない液化燃料）や燃料電池向け燃料などのクリーン燃料の開発、廃プラスチックから生成される分解油のリサイクルに関する技術開発、ガソリン・軽油の品質改善等について、積極的に取り組んでまいります。

昭和シェル石油株式会社との提携については、これまでの精製、物流などの分野に購買事業を加え、その共同化を着実に推進しております。また、子会社である鹿島石油株式会社との間で、調達、生産計画、生産等の業務全般にわたる更なる一体運営を推進してまいります。

石油資源開発については、平成11年の基礎調査により天然ガスの存在が確認された三陸沖の鉱区について、昨年8月地質構造解明のための音波探査を実施し、現在その解析作業を行っております。

#### [金属（日鉱金属グループ）]

日鉱金属株式会社を中心とする非鉄金属事業については、一段と厳しさを増す国際競争の時代のなか、将来を見据えた経営戦略に基づき、国内外有力企業との戦略的アライアンス、生産、販売、技術開発等あらゆる分野で改革・革新を推進しております。

銅製錬事業は、三井金属鉱業株式会社との提携関係をさらに進め、平成15年4月を目途にパンパシフィック・カッパー株式会社における一貫体制を構築し、競争力を一段と強化してまいります。加えて、銅の増産体制を整えたLG-ニッコー・カッパー社（韓国法人）との連携を一段と深め、これらの事業提携を通じて、質、量共に世界トップクラスの銅生産者連合体の構築を推進してまいります。また、より環境にやさしく、より高効率の次世代製錬及び鉱山技術として、湿式法による銅製錬の新プロセス開発及びバイオ・マイニング技術の研究開発に積極的に取り組むとともに、海外の優良資源開発プロジェクト参加による銅原料調達の一部の長期安定化及び投資リターン確保等を鋭意推進しております。

金属加工事業は、国内において、高付加価値製品への戦略的特化を継続して推進するとともに、薄箔・高性能化を追求するユーザーニーズに対応するため、サブミクロンメタラジー（結晶粒超微細化技術）による新合金の開発に取り組んでおります。汎用品については、需要家の多くが所在する東アジアへの生産シフトを目指しております。

日鉱金属株式会社及び同社グループ会社は、各事業において中国、韓国等東アジアにおける積極的な事業展開を図ることとし、その推進・支援のため、本部内に東アジア事業推進室を設置するとともに、平成15年1月を目途に上海事務所を開設することとしました。

#### [電子材料（日鉱マテリアルズグループ）]

当社及び製造子会社である株式会社日鉱マテリアルズを中心とする電子材料事業は、本年に入り需要が回復を見せ始めているものの、昨年来のIT（情報技術）関連産業の不振による影響が大きく、現状の事業環境は、依然として厳しい状況が続いております。しかしながら、エレクトロニクス関連産業は、中長期的には伸長が期待される分野であり、米国子会社のグールド・エレクトロニクス社との統一された世界戦略を展開している銅箔のほか、ターゲット材、化合物半導体等、それぞれの製品において魅力あるファーストベンダーとなることを目指しつつ、収益の改善・強化を図ってまいります。また、今後、当社電子材料部門を株式会社日鉱マテリアルズに移管し、製販一体の体制を構築することとしております。

#### [その他（独立・機能会社グループ）]

その他の事業は、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、株式会社ジャパレン、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社等、いずれも高い潜在成長力を有しており、必要に応じ他社との提携、株式公開等を視野に入れた事業基盤の強化を図ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期における我が国経済は、生産及び輸出に一部持ち直しの動きはみられたものの、依然として、個人消費は低迷し、完全失業率も高水準で推移し、米国景気や国際情勢への懸念などによる世界経済の先行き不透明感が一層高まるなか、株価の下落など極めて厳しい状況が続きました。円の対米ドル相場は、米国経済に対する懸念を背景にドルの下落が進み、7月には115円台まで円高が進行しました。その後、我が国経済の先行き懸念、金融システムに対する不安の高まり等から、9月には124円台まで円安が進行し、9月末には122円60銭となりました。当中間期平均では、前年同期の約122円に対し約123円となりました。原油市況は、ドバイ原油でみると、7月まではバーレル当たり24ドル前後で推移したものの、米国によるイラク攻撃の可能性が高まったことにより、8月後半には26ドル台、9月には27ドル台まで上昇しました。銅の国際価格は、世界の需給関係を反映し前年同期並みとなりました。

こうした状況のもと、当中間期の連結売上高は前年同期比3.5パーセント減の1兆107億円、営業利益は前年同期比33.6パーセント減の122億円、経常利益は前年同期比38.0パーセント減の113億円、中間純利益は前年同期比69.4パーセント減の23億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当中間期からその他の事業のセグメント区分を変更しており、以下、前年同期の数値を当該区分変更に対応させて組替えたものと比較いたします。（「5.セグメント情報」を参照願います）。

#### [石油（ジャパンエナジーグループ）]

燃料油の国内需要は、ガソリン及びナフサは増加したものの、灯油、軽油、重油等が減少し、総体として前年同期を下回りました。製品市況は、需給環境を反映し低下しました。潤滑油及び石油化学製品の需要は横這い、LPガスの需要は減少し、製品価格は総じて低下しました。

こうした状況のもと、売上高は前年同期比4.5パーセント減の8,048億円、営業利益は前年同期比25.9パーセント減の73億円となりました。

なお、本年6月、当社医薬事業の一部を住友製薬株式会社に譲渡することにつき合意し、実行しました。

#### [金属（日鉱金属グループ）]

主要製品である銅は、前年同期に比べ国内需要が低調に推移しましたが、製品価格はほぼ前年同期並みとなりました。金属加工製品の需要は、移動体通信機器・パソコン等のIT関連分野の回復により、伸銅品を中心として増加しました。

こうした状況のもと、売上高は前年同期比6.2パーセント増の1,502億円、営業利益は前年同期比20.0パーセント減の47億円となりました。

[電子材料（日鉱マテリアルズグループ）]

主力製品の電解銅箔は、国内、東南アジアでの需要低下が底を打ったものの、欧米市場での需要は依然低迷し、製品価格も低水準で推移しました。その他の製品では、化合物半導体材料が通信不況の影響を受けて依然低調に推移しましたが、圧延銅箔、薄膜材料（半導体用、液晶素子用、記録部品用ターゲット材ほか）は、春先から需要が回復し、販売量は概ね増加しました。

こうした状況のもと、売上高は前年同期比 14.1 パーセント減の 307 億円、営業損益は前年同期の 11 億円の利益に対して 14 億円の損失となりました。

[その他（独立・機能会社グループ）]

コンビニエンスストアを経営している株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、都心部を中心に、積極的な店舗展開を進めており、本年 9 月末のチェーン総店舗数は 1,334 店となりました。本年 7 月、同社株式の一部を三菱商事株式会社へ売却することにつき合意しました。株式会社ジャパレンも、レンタカーのインターネットによる即時予約体制や中古車販売事業の強化など、積極的な事業展開を行っております。

これらの会社を含むその他の事業の合計売上高は前年同期比 9.6 パーセント減の 343 億円、営業利益は前年同期並みの 16 億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 93 億円（前年同期は 97 億円）が含まれています。

（ 2 ） 財政状態

前期末休日の影響を主因に売上債権と現金及び預金が減少し、また、引き続き資産の圧縮と有利子負債の削減に努めた結果、総資産は前期末比 851 億円減の 1 兆 6,108 億円、有利子負債は前期末比 106 億円減の 8,822 億円となりました。

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、売上債権の減少等のプラス要因はあるものの、前期末休日の影響を主因とした仕入債務の減少等のマイナス要因が大きく、差し引き 224 億円のマイナス（前年同期は 516 億円のプラス）、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により 155 億円のマイナス（前年同期は 44 億円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により 100 億円のマイナス（前年同期は 1,009 億円のマイナス）となりました。これらにより、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末比 438 億円減の 476 億円となりました。

#### 4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額	平成13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
( 資 産 の 部 )	( 1,610,756 )	( 100.0 )	( 1,695,883 )	( 100.0 )	( 85,127 )	( 1,786,766 )	( 100.0 )
流 動 資 産	550,500	34.2	613,974	36.2	63,474	712,456	39.9
現金及び預金	47,079		84,426		37,347	71,478	
受取手形及び売掛金	201,162		224,303		23,141	274,390	
有 価 証 券	3,661		5,103		1,442	11,269	
たな卸資産	236,366		222,583		13,783	267,330	
その他の 貸倒引当金	63,830 1,598		79,501 1,942		15,671 344	89,622 1,633	
固 定 資 産	1,060,256	65.8	1,081,909	63.8	21,653	1,074,310	60.1
有 形 固 定 資 産	652,541		666,257		13,716	669,937	
建物、構築物及び油槽	175,629		176,046		417	179,114	
機械装置及び運搬具	141,812		149,543		7,731	152,473	
土 地	305,574		307,027		1,453	307,739	
そ の 他	29,526		33,641		4,115	30,611	
無 形 固 定 資 産	100,610		106,035		5,425	105,875	
投資その他の資産	307,105		309,617		2,512	298,498	
投資有価証券	164,030		165,273		1,243	169,803	
そ の 他	146,519		148,011		1,492	131,979	
貸倒引当金	3,444		3,667		223	3,284	
合 計	1,610,756	100.0	1,695,883	100.0	85,127	1,786,766	100.0
( 負 債 の 部 )	( 1,368,011 )	( 84.9 )	( 1,448,556 )	( 85.4 )	( 80,545 )	( 1,543,224 )	( 86.4 )
流 動 負 債	736,842	45.7	746,650	44.0	9,808	841,485	47.1
支払手形及び買掛金	172,963		205,827		32,864	233,712	
短期借入金	392,528		325,045		67,483	377,870	
1年内償還予定の社債	6,500		20,200		13,700	25,000	
未 払 金	99,042		119,965		20,923	130,480	
そ の 他	65,809		75,613		9,804	74,423	
固 定 負 債	631,169	39.2	701,906	41.4	70,737	701,739	39.3
社 債	57,400		63,560		6,160	44,060	
長期借入金	425,764		484,041		58,277	502,185	
再評価に係る繰延税金負債	34,861		35,211		350	34,987	
退職給付引当金	58,395		57,643		752	58,470	
修繕引当金	12,640		14,152		1,512	12,463	
そ の 他	42,109		47,299		5,190	49,574	
( 少 数 株 主 持 分 )	( 67,936 )	( 4.2 )	( 65,874 )	( 3.9 )	( 2,062 )	( 58,742 )	( 3.3 )
( 資 本 の 部 )	( 174,809 )	( 10.9 )	( 181,453 )	( 10.7 )	( 6,644 )	( 184,800 )	( 10.3 )
資 本 金	87,583		87,583		-	87,583	
資 本 剰 余 金	47,021		47,021		-	47,021	
利 益 剰 余 金	20,051		19,826		225	13,669	
土地再評価差額金	58,251		58,733		482	58,750	
その他有価証券評価差額金	2,698		2,974		276	3,854	
為替換算調整勘定	911		4,977		4,066	1,261	
自 己 株 式	1,604		9		1,595	0	
合 計	1,610,756	100.0	1,695,883	100.0	85,127	1,786,766	100.0

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位：百万円 )

科 目		平成14年9月中間期 ( 自平成14年4月1日 ) 至平成14年9月30日		平成13年9月中間期 ( 自平成13年4月1日 ) 至平成13年9月30日		増 減	平成14年3月期 ( 自平成13年4月1日 ) 至平成14年3月31日			
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額	百分比	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	売上高	1,010,693	100.0	1,047,766	100.0	37,073	2,083,352	100.0	
		売上原価	902,613	89.3	933,640	89.1	31,027	1,860,747	89.3	
		販売費及び一般管理費	95,906	9.5	95,798	9.2	108	194,857	9.4	
		営業利益	12,174	1.2	18,328	1.7	6,154	27,748	1.3	
	損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	受取利息及び配当金 為替差益	2,128		4,562		2,434	7,523	
			連結調整勘定償却額	-		934		934	1,384	
			持分法による投資利益	1,850		1,850		-	3,713	
			支払利息	4,510		3,680		830	6,387	
			その他の損益	8,610		10,638		2,028	19,500	
				736		460		276	1,850	
	営業外損益計	858	0.1	72	0.0	786	2,343	0.1		
	経常利益	11,316	1.1	18,256	1.7	6,940	25,405	1.2		
特別 損 益 の 部	特別利益	2,133		4,232		2,099	7,398			
	特別損失	5,924		7,477		1,553	23,983			
	特別損益	3,791	0.4	3,245	0.3	546	16,585	0.8		
税金等調整前中間(当期)純利益		7,525	0.7	15,011	1.4	7,486	8,820	0.4		
法人税, 住民税及び事業税		2,818	0.2	7,274	0.7	4,456	11,227	0.5		
法人税等調整額		1,223	0.1	3,791	0.4	2,568	8,750	0.4		
少数株主利益		3,665	0.4	4,127	0.4	462	6,037	0.3		
中間(当期)純利益		2,265	0.2	7,401	0.7	5,136	306	0.0		



## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	平成 1 4 年 9 月中間期 ( 自平成14年4月 1日 ) 至平成14年9月30日	平成 1 3 年 9 月中間期 ( 自平成13年4月 1日 ) 至平成13年9月30日	平成 1 4 年 3 月期 ( 自平成13年4月 1日 ) 至平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	47,021	47,021	47,021
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	47,021	47,021	47,021
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	19,826	18,268	18,268
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,583	10,312	4,169
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,265	7,401	306
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	475	948	948
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	361	1,620	1,620
連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	-	218	218
再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	482	125	1,077
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,808	5,713	5,727
配 当 金	3,341	3,341	3,341
役 員 賞 与	59	80	80
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 高	158	1,654	1,654
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 高	250	630	630
連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 高	-	8	22
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	20,051	13,669	19,826

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年9月中間期 (自平成14年4月1日) 至平成14年9月30日	平成13年9月中間期 (自平成13年4月1日) 至平成13年9月30日	平成14年3月期 (自平成13年4月1日) 至平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,525	15,011	8,820
減価償却費	24,192	25,090	50,876
受取利息及び受取配当金	2,128	4,562	7,523
支払利息	8,610	10,638	19,500
持分法による投資利益	4,510	3,680	6,387
有形固定資産除却損	3,141	2,571	6,656
構造改革関連費用	-	2,052	8,361
売上債権の減少額	24,616	33,642	84,264
たな卸資産の増減額	12,560	25,068	20,490
仕入債務の増減額	60,900	20,128	16,643
未払消費税等の減少	815	3,975	4,593
その他	303	437	2,035
小 計	13,132	71,410	161,786
利息及び配当金の受取額	2,742	4,919	9,922
利息の支払額	8,470	11,000	20,017
特別退職金の支払額	-	307	2,359
法人税等の支払額	3,521	13,381	19,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,381	51,641	129,894
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	280	2,657	2,833
有価証券の償還及び売却による収入	2,088	8,330	17,105
有形固定資産の取得による支出	13,031	21,591	43,201
有形固定資産の売却による収入	2,281	2,754	8,213
無形固定資産の取得による支出	1,888	708	2,325
長期前払費用の支出	2,863	650	1,265
投資有価証券の取得による支出	1,689	460	4,258
投資有価証券の償還及び売却による収入	702	6,410	9,998
短期貸付金の純増減額	1,114	3,976	3,468
長期貸付による支出	1,790	1,658	16,637
長期貸付金の回収による収入	3,053	2,015	3,428
その他	985	138	1,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,516	4,377	29,729
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による純増減額	24,056	15,475	79,684
長期借入による収入	44,238	2,791	66,454
長期借入金の返済による支出	54,368	64,777	136,433
社債の発行による収入	-	-	32,500
社債の償還による支出	19,860	18,254	36,054
配当金の支払額	3,341	3,341	3,341
その他	688	1,845	2,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,963	100,901	159,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,132	3,027	4,611
現金及び現金同等物の減少額	48,992	50,610	54,570
現金及び現金同等物の期首残高	91,409	141,718	141,718
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,190	4,261	4,261
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	47,607	95,369	91,409

## ( 5 ) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社及び連結子会社である日鉱金属株式会社は、平成14年9月27日に株式移転により完全親会社たる新日鉱ホールディングス株式会社を設立しました。当中間期の中間連結財務諸表は、当社の企業集団としての経済的実態に関する情報を継続して開示し、前期の連結財務諸表との連続性及び前中間期の中間連結財務諸表との比較可能性を確保するために、中間連結財務諸表規則第4条及び連結財務諸表原則注解9に基づき、株式移転の日を平成14年10月1日とみなして作成しています。

また、中間連結財務諸表作成の前提となる当中間期の中間財務諸表についても、同様に株式移転の日を平成14年10月1日とみなして作成しています。

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 94社

主要会社名 : 日鉱金属(株)、鹿島石油(株)、(株)日鉱マテリアルズ、グールド・エレクトロニクス社、  
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン、(株)ジョモネット関東

当期増加 18社(業容拡大) (株)ジェイ・クエスト、(株)日鉱ポリテック、日鉱コイルセンター(株)、  
(株)日鉱物流パートナーズ 他14社

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名:(株)エヌ・ケー・キューレックス

当期減少 1社(業容拡大により連結子会社へ変更) 日鉱三日市リサイクル(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 19社 主要会社名:富士石油(株)、(株)丸運

当期増加 10社(株式取得、業容拡大等) 合同石油開発(株)、秋田製錬(株)、八戸製錬(株) 他7社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と実質3か月を超える差異はありません。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの . . . 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。)

時価のないもの . . . 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

(国内連結会社)

石油関係たな卸資産 . . . 総平均法による原価法

電子材料関係たな卸資産 . . . 後入先出法による原価法

銅系たな卸資産 . . . 後入先出法による原価法

金、銀、白金及びパラジウムたな卸資産 . . . 先入先出法による原価法

その他の金属たな卸資産 . . . 後入先出法による原価法

(在外連結子会社)

先入先出法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 . . . 主として定額法

無形固定資産 . . . 定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末に発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額を、主としてそれらの発生年度から費用処理しています。

#### 修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を行っています。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

#### 追加情報

##### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微です。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

また、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えています。

## ( 6 ) 注 記

## ( 中間連結貸借対照表関係 )

	平成14年9月中間期	平成14年3月期	平成13年9月中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	764,845 百万円	753,728 百万円	737,374 百万円
2.保証債務	35,890 百万円	40,713 百万円	37,644 百万円
3.受取手形割引高及び裏書譲渡高	240 百万円	287 百万円	393 百万円
4.自己株式数	28,170,154 株	55,137 株	1,713 株

## ( 中間連結損益計算書関係 )

	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	平成14年3月期
特別利益及び特別損失の主な内訳			
特別利益			
投資有価証券売却益	261 百万円	2,752 百万円	3,051 百万円
事業譲渡益	1,102 百万円	- 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入額	296 百万円	293 百万円	- 百万円
固定資産売却益	- 百万円	598 百万円	1,857 百万円
特別損失			
固定資産除却損	3,141 百万円	2,571 百万円	6,656 百万円
構造改革関連費用	- 百万円	2,052 百万円	8,361 百万円
投資有価証券評価損	1,963 百万円	1,899 百万円	4,965 百万円
ゴルフ会員権評価損	237 百万円	290 百万円	1,350 百万円

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成14年9月中間期	平成14年3月期	平成13年9月中間期
現金及び預金	46,622 百万円	83,747 百万円	70,386 百万円
有価証券	985 百万円	662 百万円	661 百万円
流動資産のその他	- 百万円	7,000 百万円	24,322 百万円
現金及び現金同等物	<u>47,607</u> 百万円	<u>91,409</u> 百万円	<u>95,369</u> 百万円

## 5.セグメント情報

### 1.事業の種類別セグメント情報

平成14年9月中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	金属 (日鉱金属グループ)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	802,772	146,660	30,055	31,206	1,010,693	-	1,010,693
(2)セグメント間の内部売上高	2,033	3,560	635	3,059	9,287	(9,287)	-
計	804,805	150,220	30,690	34,265	1,019,980	(9,287)	1,010,693
営業費用	797,512	145,482	32,073	32,739	1,007,806	(9,287)	998,519
営業利益	7,293	4,738	1,383	1,526	12,174	(-)	12,174

平成13年9月中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	石油事業	金属事業	電子材料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	814,982	133,294	35,570	63,920	1,047,766	-	1,047,766
(2)セグメント間の内部売上高	2,653	3,118	163	19,488	25,422	(25,422)	-
計	817,635	136,412	35,733	83,408	1,073,188	(25,422)	1,047,766
営業費用	809,877	130,616	34,638	79,729	1,054,860	(25,422)	1,029,438
営業利益	7,758	5,796	1,095	3,679	18,328	(-)	18,328

平成14年3月期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	金属事業	電子材料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,622,097	265,368	60,132	135,755	2,083,352	-	2,083,352
(2)セグメント間の内部売上高	5,017	5,281	163	41,313	51,774	(51,774)	-
計	1,627,114	270,649	60,295	177,068	2,135,126	(51,774)	2,083,352
営業費用	1,613,412	262,035	63,580	168,351	2,107,378	(51,774)	2,055,604
営業利益	13,702	8,614	3,285	8,717	27,748	(-)	27,748

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

なお、当中間期より、経営統合に伴う事業の関連性を明らかにするため、セグメントの名称を次のとおり変更します。

石油事業	石油（ジャパンエナジーグループ）
金属事業	金属（日鉱金属グループ）
電子材料事業	電子材料（日鉱マテリアルズグループ）
その他の事業	その他（独立・機能会社グループ）

また、日鉱金属㈱との経営統合及びグループ内再編を踏まえ、その他の事業についてのセグメントの見直しを行い、当中間期から、石油事業に附帯関連する事業及び金属事業に附帯関連する事業を、各々、石油（ジャパンエナジーグループ）及び金属（日鉱金属グループ）に変更しています。

平成14年9月中間期

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、石油化学製品、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送及びエンジニアリング他
金属 (日鉱金属グループ)	銅、金、銀、亜鉛、硫酸、伸銅品、特殊鋼製品、金属事業に附帯関連する船舶運送他
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
その他 (独立・機能会社グループ)	コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、情報サービス

平成13年9月中間期及び平成14年3月期

石油事業	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、石油化学製品、潤滑油
金属事業	銅、金、銀、亜鉛、硫酸、伸銅品、特殊鋼製品
電子材料事業	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
その他の事業	船舶運送、エンジニアリング、コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、自動車用品、情報サービス、不動産

(注) 2. 平成13年9月中間期及び平成14年3月期の事業の種類別セグメント情報を、平成14年9月中間期の事業区分に従って作成した場合、次のとおりです。

平成13年9月中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	石油事業	金属事業	電子材料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	840,025	137,885	35,570	34,286	1,047,766	-	1,047,766
(2)セグメント間の内部売上高	2,428	3,502	163	3,627	9,720	(9,720)	-
計	842,453	141,387	35,733	37,913	1,057,486	(9,720)	1,047,766
営業費用	832,605	135,462	34,638	36,453	1,039,158	(9,720)	1,029,438
営業利益	9,848	5,925	1,095	1,460	18,328	(-)	18,328

平成14年3月期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	金属事業	電子材料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,681,431	274,093	60,132	67,696	2,083,352	-	2,083,352
(2)セグメント間の内部売上高	3,369	5,886	163	6,708	16,126	(16,126)	-
計	1,684,800	279,979	60,295	74,404	2,099,478	(16,126)	2,083,352
営業費用	1,665,882	271,141	63,580	71,127	2,071,730	(16,126)	2,055,604
営業利益	18,918	8,838	3,285	3,277	27,748	(-)	27,748

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期とも、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期とも、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

## 6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	平成14年3月期
1. 借手側（支払利子込み法による）			
リース物件の明細			
取得価額相当額	36,849 百万円	30,597 百万円	32,878 百万円
減価償却累計額相当額	14,711 百万円	15,206 百万円	13,945 百万円
中間期末（期末）残高相当額	22,138 百万円	15,391 百万円	18,933 百万円
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額（うち1年内）	22,138 百万円 ( 5,713 百万円 )	15,391 百万円 ( 4,573 百万円 )	18,933 百万円 ( 4,960 百万円 )
支払リース料（減価償却費相当額）	2,644 百万円	2,490 百万円	5,356 百万円
2. 貸手側（受取利子込み法による）			
リース物件の明細			
取得価額	16,688 百万円	16,479 百万円	16,365 百万円
減価償却累計額	8,840 百万円	7,956 百万円	8,193 百万円
中間期末（期末）残高	7,848 百万円	8,523 百万円	8,172 百万円
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額（うち1年内）	9,934 百万円 ( 3,476 百万円 )	10,789 百万円 ( 3,611 百万円 )	10,344 百万円 ( 3,553 百万円 )
受取リース料	1,982 百万円	1,943 百万円	3,890 百万円
減価償却費	1,453 百万円	1,577 百万円	3,024 百万円



## 7. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成14年9月中間期			平成13年9月中間期			平成14年3月期		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
1.株 式	36,879	41,028	4,149	39,822	46,134	6,312	36,882	41,674	4,792
2.債 券	1,293	1,329	36	8,358	8,468	110	2,721	2,761	40
3.その他	63	63	0	176	178	2	133	135	2
合 計	38,235	42,420	4,185	48,356	54,780	6,424	39,736	44,570	4,834

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成14年9月 中間期	平成13年9月 中間期	平成14年3月期
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,361	15,775	15,572
非上場外国債	9,020	12,467	9,341

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	平成14年9月中間期			平成13年9月中間期			平成14年3月期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引 売 建 米 ド ル	1,860	1,865	5	1,508	1,480	28	1,219	1,244	25
金利	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	2,800	80	80	-	-	-	2,800	149	149
	受取変動・支払固定	500	3	3	-	-	-	500	5	5
	合 計	-	-	72	-	-	28	-	-	119

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

9. 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月20日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社  
(株式会社ジャパンエナジー分)

上場取引所 東京, 大阪, 名古屋  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 5016

(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 野見山 昭彦

問合せ先責任者 役職名 新日鉱ホールディングス株式会社

総務グループ IR・人事担当 シニアオフィサー

氏名 八牧 暢行 TEL (03) 5573-5118

役職名 新日鉱ホールディングス株式会社  
企画・管理グループ 管理担当 シニアオフィサー

氏名 杉内 清信 TEL (03) 5573-5116

株式会社ジャパンエナジー

中間決算取締役会開催日 平成14年11月20日

中間配当制度の有無 有

単元株採用制度の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	753,952	3.4	7,694	17.7	3,809	14.2
13年9月中間期	780,254	3.2	6,537	50.2	4,440	53.7
14年3月期	1,555,984		13,537		7,473	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	184	94.6		16
13年9月中間期	3,439	12.4	3	09
14年3月期	4,814		4	32

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 1,113,697,450株  
13年9月中間期 1,113,879,627株  
14年3月期 1,113,862,019株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期				
13年9月中間期	0	0		
14年3月期			3	0

平成15年3月期中間配当金に代えて, 平成14年9月25日時点における株主に対して, 新日鉱ホールディングス株式会社より, 株式移転交付金を交付致します。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	958,896	199,408	20.8	179 09
13年9月中間期	1,056,419	202,201	19.1	181 53
14年3月期	993,611	202,732	20.4	182 01

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 1,113,440,137株  
13年9月中間期 1,113,880,010株  
14年3月期 1,113,826,586株

期末自己株式数 14年9月中間期 441,586株 13年9月中間期 1,713株 14年3月期 55,137株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

新日鉱ホールディングス株式会社の「平成15年3月期連結業績予想の修正について」を参照願います。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額	平成13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
( 資 産 の 部 )	( 958,896 )	( 100.0 )	( 993,611 )	( 100.0 )	( 34,715 )	( 1,056,419 )	( 100.0 )
流 動 資 産	280,675	29.3	312,486	31.4	31,811	376,682	35.7
現金及び預金	6,802		35,504		28,702	25,657	
受取手形及び売掛金	140,813		161,994		21,181	208,587	
有 価 証 券	-		45		45	2,066	
た な 卸 資 産	94,089		88,398		5,691	115,395	
そ の 他	39,234		26,976		12,258	25,825	
貸 倒 引 当 金	263		432		169	848	
固 定 資 産	678,220	70.7	681,124	68.6	2,904	679,736	64.3
有 形 固 定 資 産	398,189		405,826		7,637	409,414	
建物、構築物及び油槽	93,830		93,130		700	95,534	
機械装置及び運搬具	47,263		50,161		2,898	52,818	
土 地	251,445		253,084		1,639	255,843	
そ の 他	5,650		9,450		3,800	5,217	
無 形 固 定 資 産	6,428		5,843		585	5,768	
投 資 そ の 他 の 資 産	273,602		269,454		4,148	264,553	
投 資 有 価 証 券	209,057		201,808		7,249	200,753	
そ の 他	65,769		68,833		3,064	64,956	
貸 倒 引 当 金	1,224		1,186		38	1,156	
合 計	958,896	100.0	993,611	100.0	34,715	1,056,419	100.0
( 負 債 の 部 )	( 759,488 )	( 79.2 )	( 790,879 )	( 79.6 )	( 31,391 )	( 854,218 )	( 80.9 )
流 動 負 債	407,289	42.5	435,743	43.9	28,454	504,642	47.8
買 掛 金	154,078		181,260		27,182	229,028	
短 期 借 入 金	134,014		117,399		16,615	127,277	
1年内償還予定の社債	6,500		20,500		14,000	25,000	
未 払 金	57,011		69,168		12,157	81,080	
そ の 他	55,685		47,415		8,270	42,256	
固 定 負 債	352,198	36.7	355,135	35.7	2,937	349,575	33.1
社 債	60,400		60,900		500	41,400	
長 期 借 入 金	209,720		212,251		2,531	225,274	
再評価に係る繰延税金負債	32,190		32,540		350	33,231	
退 職 給 付 引 当 金	37,962		37,918		44	38,909	
修 繕 引 当 金	8,369		7,425		944	6,551	
そ の 他	3,554		4,099		545	4,208	
( 資 本 の 部 )	( 199,408 )	( 20.8 )	( 202,732 )	( 20.4 )	( 3,324 )	( 202,201 )	( 19.1 )
資 本 金	87,583		87,583		-	87,583	
資 本 剰 余 金	47,021		47,021		-	47,021	
資 本 準 備 金	47,021		47,021		-	47,021	
利 益 剰 余 金	20,059		22,733		2,674	20,406	
利 益 準 備 金	14,626		14,626		-	14,626	
中間(当期)未処分利益	5,433		8,107		2,674	5,780	
(うち中間(当期)純利益)	(184)		(4,814)		( 4,630 )	(3,439)	
土地再評価差額金	44,362		44,844		482	45,797	
その他有価証券評価差額金	446		557		111	1,392	
自 己 株 式	64		9		55	0	
合 計	958,896	100.0	993,611	100.0	34,715	1,056,419	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成14年9月中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		平成13年9月中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		増 減 金 額	平成14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	売 上 高	753,952	100.0	780,254	100.0	26,302	1,555,984	100.0
		売 上 原 価	709,155	94.1	736,507	94.4	27,352	1,464,055	94.1
		販売費及び一般管理費	37,102	4.9	37,208	4.8	106	78,392	5.0
		営 業 利 益	7,694	1.0	6,537	0.8	1,157	13,537	0.9
	営業 外 損益 の 部	受取利息及び配当金 為替差益	1,619 84		3,418 463		1,799 379	5,556 811	
		支払利息及び社債利息 その他の損益	4,697 891		5,255 724		558 167	10,100 2,331	
		営業外損益計 (うち金融収支)	3,885 (3,297)	0.5	2,097 (2,079)	0.2	1,788 (1,218)	6,064 (5,201)	0.4
	経 常 利 益	3,809	0.5	4,440	0.6	631	7,473	0.5	
	特別 損益 の 部	特 別 利 益	1,507		4,834		3,327	12,165	
		特 別 損 失	4,990		4,511		479	12,730	
特 別 損 益 計		3,482	0.5	323	0.0	3,805	564	0.1	
税引前中間(当期)純利益		326	0.0	4,763	0.6	4,437	6,909	0.4	
法人税, 住民税及び事業税		520	0.1	1,790	0.2	1,270	4,240	0.2	
法人税等調整額		378	0.1	465	0.0	87	2,145	0.1	
中間(当期)純利益		184	0.0	3,439	0.4	3,255	4,814	0.3	
前期繰越利益		4,766		2,215		2,551	2,215		
再評価差額金取崩額		482		125		357	1,077		
中間(当期)未処分利益		5,433		5,780		347	8,107		

(注)「金融収支」には、営業外「その他の損益」の中の商業用紙幣利息等を含めています。

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社及び連結子会社である日鉱金属株式会社は、平成14年9月27日に株式移転により完全親会社たる新日鉱ホールディングス株式会社を設立しました。当中間期の中間連結財務諸表は、当社の企業集団としての経済的実態に関する情報を継続して開示し、前期の連結財務諸表との連続性及び前中間期の中間連結財務諸表との比較可能性を確保するために、中間連結財務諸表規則第4条及び連結財務諸表原則注解9に基づき、株式移転の日を平成14年10月1日とみなして作成しています。

また、中間連結財務諸表作成の前提となる当中間期の中間財務諸表についても、同様に株式移転の日を平成14年10月1日とみなして作成しています。

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、電子材料関係のたな卸資産については後入先出法による原価法、販売用不動産については個別法による原価法によっています。

#### 2. 有形固定資産の減価償却方法

主として定額法

#### 3. 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は発生年度に一時処理しています。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれらの発生年度から費用処理しています。

##### (3) 修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 5. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っています。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微です。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

また、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えています。

## (4)注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)	平成14年9月中間期	平成14年3月期	平成13年9月中間期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	384,436百万円	379,690百万円	375,430百万円
(2)保証債務	180,120百万円	197,921百万円	209,665百万円
(3)自己株式			
株 式 数	441,586株	55,137株	1,713株
中間期末(期末)貸借対照表価額	64百万円	9百万円	0百万円
(中間損益計算書関係)	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	平成14年3月期
(1)特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	224百万円	4,382百万円	10,160百万円
事業譲渡益	1,102百万円	-百万円	-百万円
貸倒引当金戻入額	180百万円	273百万円	213百万円
固定資産売却益	-百万円	178百万円	163百万円
退職給付過去勤務債務処理額	-百万円	-百万円	1,285百万円
(2)特別損失の主な内訳			
固定資産売却損	226百万円	-百万円	-百万円
固定資産除却損	1,529百万円	1,510百万円	3,911百万円
投資有価証券評価損	3,196百万円	1,519百万円	3,455百万円
ゴルフ会員権評価損	39百万円	151百万円	997百万円
構造改革関連費用	-百万円	1,329百万円	2,879百万円
投資有価証券売却損	-百万円	-百万円	1,486百万円
(リース取引関係)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法による)			
	平成14年9月中間期	平成14年3月期	平成13年9月中間期
(1)リース物件の明細			
取得価額相当額	1,361百万円	1,337百万円	1,466百万円
減価償却累計額相当額	791百万円	842百万円	919百万円
中間期末(期末)残高相当額	569百万円	495百万円	546百万円
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (うち1年内)	569百万円 ( 212百万円 )	495百万円 ( 223百万円 )	546百万円 ( 256百万円 )
(3)支払リース料(減価償却費相当額)	143百万円	296百万円	154百万円
(有価証券関係)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
(1)平成14年9月中間期	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	18,558百万円	45,848百万円	27,290百万円
関 連 会 社 株 式	1,262百万円	2,314百万円	1,051百万円
(2)平成14年3月期	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	18,558百万円	56,863百万円	38,305百万円
関 連 会 社 株 式	1,262百万円	2,510百万円	1,247百万円
(3)平成13年9月中間期	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	18,558百万円	56,863百万円	38,305百万円
関 連 会 社 株 式	1,262百万円	2,545百万円	1,282百万円

## ( 5 ) 部門別売上高明細表

( 単位：百万円 )

部 門	単 位	平成14年9月中間期 (自平成14年4月1日) 至平成14年9月30日		平成13年9月中間期 (自平成13年4月1日) 至平成13年9月30日		増 減		平成14年3月期 (自平成13年4月1日) 至平成14年3月31日		
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
		石 油	ガソリン	千KL	5,020	397,004	4,856	385,675	164	11,329
	ナフサ	千KL	786	16,349	1,530	34,396	744	18,047	2,336	48,954
	灯油	千KL	996	24,911	1,033	27,421	37	2,510	4,256	105,836
	軽油	千KL	3,329	86,232	3,494	92,433	165	6,201	6,840	176,529
	重油	千KL	2,752	64,488	2,890	69,569	138	5,081	6,091	139,409
	L P ガス	千T	1,389	47,883	1,510	56,139	121	8,256	3,150	115,013
	石油化学製品	千T	737	36,508	603	29,967	134	6,541	1,303	60,165
	潤滑油	千KL	204	13,951	200	14,263	4	312	402	28,304
	原油	千KL	4	89	145	3,721	141	3,632	175	4,278
	その他石油 部門製品	千KL・T	2,204	37,982	2,004	37,600	200	382	4,174	73,545
	販売用不動産			706		2,324		1,618		5,128
	その他収入			7,012		6,515		497		13,926
	計	千KL・T	17,427	733,119	18,269	760,028	842	26,909	38,320	1,519,540
	電 子 材 料			20,832		20,225		607		36,444
	合 計			753,952		780,254		26,302		1,555,984
	う ち 輸 出 分			43,763		42,341		1,422		80,473

(注) 1. 石油部門の「その他収入」の主なものは、賃貸収入です。

2. 石油部門の「販売用不動産」の売上は、従来「不動産」部門に計上していましたが、対象物件の大部分の販売を完了し、規模が縮小したため、当中間期から石油部門に含めることとしました。

「販売用不動産」には、マンション及び住宅・店舗用地の販売による売上を計上しています。



# 平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 20 日

上場会社名 **新日鉱ホールディングス株式会社**

上場取引所

東京、大阪、名古屋

(日鉱金属株式会社分)

コード番号 5016

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 新日鉱ホールディングス株式会社 代表取締役社長

氏名 野見山 昭彦

問合せ責任者 役職名 新日鉱ホールディングス株式会社 総務グループ IR・人事担当シニアオフィサー

氏名 八牧 暢行 TEL (03) 5573-5118

役職名 新日鉱ホールディングス株式会社 企画・管理グループ担当シニアオフィサー

氏名 杉内 清信 TEL (03) 5573-5116

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	150,456	3.6	4,905	19.6	8,438	10.3
13 年 9 月中間期	145,278	0.3	6,098	42.1	7,648	32.7
14 年 3 月期	297,116		9,015		12,703	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	4,141	3.1	18.04	17.29
13 年 9 月中間期	4,275	27.0	18.62	17.90
14 年 3 月期	5,653		24.63	23.63

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 4,634 百万円 13 年 9 月中間期 2,773 百万円 14 年 3 月期 5,522 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 229,543,391 株 13 年 9 月中間期 229,544,206 株 14 年 3 月期 229,543,391 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	337,768	102,772	30.4	447.72
13 年 9 月中間期	334,123	99,387	29.7	432.98
14 年 3 月期	346,377	102,137	29.5	444.96

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 229,543,391 株 13 年 9 月中間期 229,544,206 株 14 年 3 月期 229,543,391 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物 中 間 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	211	1,670	4,801	6,367
13 年 9 月中間期	4,765	4,221	530	9,250
14 年 3 月期	19,300	15,357	414	12,785

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32 社、持分法適用関連会社数 15 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社、持分法(除外) 1 社

## 2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

新日鉱ホールディングス株式会社の「平成 15 年 3 月期連結業績予想の修正について」を参照願います。

## ( 1 ) 企業集団の状況

当社（日鉱金属株）及び株ジャパンエナジーは、平成 14 年 9 月 27 日に株式移転により完全親会社たる新日鉱ホールディングス株を設立しました。当中間期の中間連結財務諸表は、当社の企業集団としての経済的実態に関する情報を継続して開示するために、株式移転の日を平成 14 年 10 月 1 日とみなして作成しています。ただし、これによる連結損益に与える影響はありません。

株式移転直前における連結決算対象会社は、当社、連結子会社 32 社及び持分法適用会社 15 社の計 48 社であります。前連結会計年度に比べ、連結子会社 2 社が増加し、持分法適用会社 1 社が減少いたしました。

事業のセグメント別の連結決算対象会社は、次のとおりであります。

## 〔セグメント別連結決算対象会社〕

区 分	主な事業内容	連結子会社	持分法適用会社
金属事業	資源	当社、豊羽鉱山株、春日鉱山株、ニッポンマイニング オブ ネザールランド社、ニッポン エルピー リソーシズ社、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社、	ジェコ株、株コフコ、ジャパン コジャワシ リソーシズ社、ジャパン エスコンディーダ ファイナンス株、ミネラ ロス ペランプレス社、インダストリアル ファイナンス社
	金属	当社、日韓共同製錬株、日本鋳銅株、日鉱商事株、環太平洋銅業股份有限公司、パンパシフィック・カッパー株、	L G - ニッコー・カッパー株、タツタ電線株、東邦チタニウム株、八戸製錬株、秋田製錬株、日立製線株、常州金源銅業有限公司、ユナイテッド・カッパー・リソース株
金属加工事業	伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品等の生産・販売	当社、富士電子工業株、宇進精密工業株、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー（マレーシア）社、日鉱コイルセンター株、日鉱商事株、台湾日本鑛業股份有限公司、ニッポンマイニング シンガポール社、上海日鉱金属有限公司、	豊山日鉱錫めっき株
環境リサイクル事業	有価金属のリサイクル、産業廃棄物の無害化・減容化処理	当社、日鉱環境株、苫小牧ケミカル株、日鉱敦賀リサイクル株、日鉱三日市リサイクル株、日鉱商事株	
エンジニアリング・コンサルティング事業	エンジニアリング、コンサルティング	日鉱探開株、日鉱ドリリング株、株日鉱ポリテック、株日鉱テクノサービス、株日鉱事務センター	
その他の事業	船舶輸送、その他	日本マリン株、サーカムパシフィック海運株、日照港運株、株日鉱物流パートナーズ、日鉱美術工芸株、黒部日鉱ガルバ株	

## ( 2 ) 経営方針

### ( 1 ) 経営の基本方針

当社及び株式会社ジャパンエナジーは、我が国経済のグローバル化が急速に進展し、連結経営の強化、経営資源の効率化、環境変化への迅速な対応が求められている中において、グループの経営資源を効率的に活用しつつ、成長戦略を従来にも増して積極的に展開することを目的として、本年9月27日、共同持株会社「新日鉱ホールディングス株式会社」を設立しました。この新体制の下、当社は、石油、金属及び電子材料をコア事業とする新日鉱グループの中核事業会社として、経営効率及び収益性の一層の向上を図ってまいります。

### ( 2 ) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

新日鉱グループは、グループの経営資源を収益性、成長性の高い分野に重点的に投入し、グループの資本効率をより向上させること、各事業毎に戦略的アライアンスを積極的かつフレキシブルに推進し、競争力を強化すること、グループ内の事業間及び資金面においてシナジー効果を追求すること、グループ運営の効率化と組織・要員のスリム化を図ることなどを課題としております。

当社は、新日鉱グループの中核事業会社として、一段と厳しさを増す国際競争の時代のなか、将来を見据えた経営戦略に基づき、生産、販売、技術開発等あらゆる分野で改革・革新を推進するとともに、グループの経営資源を有効に活用しつつ、国内外有力企業との戦略的アライアンスを積極的に展開することにより、非鉄素材事業を核とした国際優良企業を目指しております。また、経営の基本テーマとしている「資源の生産性革新」により、技術的合理性、効率性を極限まで追求し、貴重な金属資源のさらなる有効利用に努めてまいります。

当面の主要課題は次のとおりであります。

#### 銅製錬事業における世界トップクラスの競争力を有する連合体の構築

当社は、三井金属鉱業株式会社と銅製錬事業に関する包括的な業務提携を推進しております。この提携効果をさらに高めていくため、本年5月、両社は、両社の合弁会社パンパシフィック・カッパー株式会社が銅鉱石の調達、当社及び三井金属鉱業株式会社への銅鉱石の製錬委託並びに返還された製品の販売を行う一貫体制を構築することに合意いたしました。この新体制への移行は、平成15年4月を予定しております。加えて、銅の増産体制を整えた韓国のLG-ニッコー・カッパー株式会社との連携を一段と深め、これらの事業提携を通じて、質、量ともに世界トップクラスの銅生産者連合体の構築を推進してまいります。

#### 湿式製錬技術開発及びバイオ・マイニング技術開発への取組み

より環境にやさしく、より高効率の次世代製錬技術として、湿式法による銅製錬の新プロセス開発に積極的に取り組んでおります。インテック法による浸出技術を基本とする、初生硫化銅鉱を対象とした湿式製錬プロセスの開発については、順調に進展しており、その早期実用化を図ってまいります。

また、次世代鉱山技術として、チリ国営銅公社 コデルコ社とのバイオ・マイニング技術の共同

研究開発についても積極的に取り組んでまいります。

#### 金属加工事業における高品質・高付加価値製品への戦略的特化

金属加工事業においては、高付加価値製品への戦略的特化を継続推進しております。薄物(箔)・高性能化を追求するユーザーニーズに対応するため、サブミクロンメタラジー(結晶粒超微細化技術)による新合金の開発に鋭意取り組んでおり、既に従来品の性能を大幅に向上させた高機能ハイパーりん青銅やハイパーチタン銅の販売を開始しております。いずれも耐力、ばね性、疲労強度、曲げ加工性、プレス打ち抜き性等において市場から高い評価を受けており、その拡販に努めてまいります。

#### 東アジアにおける積極的な事業展開

当社グループにおいて、東アジア地区の位置づけは一層重要なものとなっており、各事業において中国・韓国等への積極的展開を図ってまいります。

東アジア戦略に基づく事業強化を推進・支援するため、当社本部内に新たに東アジア事業推進室を設置するとともに、平成15年1月を目途に上海事務所を開設することといたしました。

銅製錬事業においては、パンパシフィック・カッパー株式会社の販売拠点として、台湾に加え、新たに上海に現地法人を設立し、中国市場への一層の拡販に努めてまいります。

金属加工事業においては、韓国最大手の伸銅メーカーである株式会社豊山との韓国合弁会社における錫めっき製品の生産等により、同社との戦略的提携を推進してまいります。また、上海日鉱金属有限公司の営業を開始し、シンガポール、台湾の現地法人と合わせ、日鉱商事株式会社のもとで有機的に運営することにより、当社グループの東アジアでの営業基盤の拡大を図ってまいります。

富士電子工業株式会社を中心とする精密加工事業においては、東莞富士電子有限公司を設立し、中国における需要の拡大に積極的に対応してまいります。

#### 海外資源開発プロジェクトへの積極的な投融資

優良鉱山への投融資による銅製錬原料の安定調達と投資リターンの確保は、当社グループの重要な長期戦略であります。昨年実現したオーストラリアのキャディア・ホールディングス社とのリッジウェイ鉱床の開発資金融資及び高品位銅精鉱の長期買鉱は、銅原料調達の一段の長期安定化並びに銅製錬事業の収益向上に大いに寄与しております。今後も、有望な資源開発プロジェクトへの投融資を機を捉えて積極的に進めてまいります。

## (3) 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 当中間連結会計期間

当中間連結会計期間における我が国経済は、在庫調整の進展と輸出の増加等から生産の回復、設備投資の下げ止まり等、景気持ち直しの動きが見られましたが、後半には米国経済の減速と株価下落等により先行き不透明感が強まり、当中間連結会計期間を通じては盛り上がり欠ける厳しい状況が続きました。

当社グループの主力事業である金属事業は、主要製品である銅の国内需要が、前年同期に比べ低調に推移しましたが、価格は、ほぼ前年同期並みでありました。亜鉛は、主要な需要先である鉄鋼分野の需要が引き続き減少し、価格も低下いたしました。金属加工製品の需要は、移動体通信機器・パソコン等のIT関連分野の回復により、伸銅品を中心として大幅に増加いたしました。

この間、当社グループは、生産・販売の強化、事業運営全般にわたる効率化の一層の推進等、鋭意業績の向上に努めました結果、前年同期に比べ、売上高は、金属加工製品の増販等により3.6%増の1,504億56百万円となりました。しかしながら、営業利益は、金属加工事業の増益はありましたが、金属製品の減販及び価格低下等により19.6%減の49億5百万円となりました。一方、経常利益は、LG-ニッコー・カッパー株式会社等持分法適用会社の増益等により10.3%増の84億38百万円、中間純利益は、特別損益の固定資産除却損の増加等により3.1%減の41億41百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 金属事業セグメント

主要製品は、電気銅、金・銀等の貴金属、亜鉛、硫酸及びインジウム等のレアメタルであります。

売上高は、パンパシフィック・カッパー株式会社等における増収はありましたが、電気銅・パラジウム等の減販、亜鉛・パラジウム等の価格低下による減収等により、前年同期比2.6%減の1,075億98百万円となりました。営業利益は、日鉱商事株式会社等の増益はありましたが、当社におけるパラジウムの減販、亜鉛・パラジウム・硫酸の価格低下等による減益を主因として、前年同期比75.1%減の13億55百万円となりました。経常利益は、LG-ニッコー・カッパー株式会社、ミネラ ロス ペランプレス社、ジャパン コジャワシ リソーシズ社等の持分法適用会社の増益はありましたが、営業利益の減益により、前年同期比28.7%減の51億88百万円となりました。

#### 金属加工事業セグメント

主要製品は、伸銅品（りん青銅、黄銅、洋白、特殊銅合金（コルソン合金）等の条及び銅箔）、特殊鋼製品（アンバー、軟鋼、ステンレス等の条）並びに電子部品加工製品であります。

売上高は、主要な需要分野である移動体通信機器・パソコン等IT関連需要の本年初めからの立ち上がりにより、前年同期比46.3%増の256億70百万円となりました。営業利益は、当社における伸

銅品の増販並びに富士電子工業株式会社、宇進精密工業株式会社等における電子管部品等の増販等により、前年同期比 542.2%増の 32 億 56 百万円となりました。経常利益は、前年同期比 821.7%増の 29 億 77 百万円となりました。

## 環境リサイクル事業セグメント

主要事業は、有価金属のリサイクル、産業廃棄物の無害化・減容化处理であります。

売上高は、日鉱三日市リサイクル株式会社を持分法適用会社から連結子会社にしたこと等により、前年同期比 8.8%増の 32 億 71 百万円となりました。しかしながら、営業利益は、日鉱環境株式会社における産業廃棄物の集荷減・処理減等により、前年同期比 28.9%減の 1 億 72 百万円となりました。経常利益は、前年同期並みの 1 億 38 百万円となりました。

## エンジニアリング・コンサルティング事業セグメント

主要事業は、エンジニアリング・コンサルティング事業であります。

売上高は、日鉱ドリリング株式会社の営業開始及び株式会社日鉱事務センターにおける総務・経理業務の受託増はありましたが、株式会社日鉱ポリテックにおける資材調達の減収等により、前年同期比 2.8%減の 53 億 94 百万円となりました。営業損益は、72 百万円の損失となり、経常損益は、37 百万円の損失となりました。

## その他の事業セグメント

主要事業は、株式会社日鉱物流パートナーズ、日本マリン株式会社等における物流関連事業等であります。

売上高は、前年同期並みの 85 億 23 百万円となりました。営業利益は、サーカムパシフィック海運株式会社及び黒部日鉱ガルバ株式会社における増益等により、前年同期比 59.0%増の 1 億 94 百万円となりました。経常利益は、前年同期比 37.6%増の 1 億 72 百万円となりました。

## 2 . 財政状態

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	211	4,765	4,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,670	4,221	2,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,801	530	5,331
換算差額	170	94	264
増減( + + + )	6,430	1,168	7,598
現金及び現金同等物の期首残高	12,797	8,082	4,715
現金及び現金同等物の中間期末残高( + )	6,367	9,250	2,883

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益の減益及び売上増に伴う売上債権の増加等により、前年同期に比べ45億54百万円減少し、2億11百万円のキャッシュの増加に留まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ25億51百万円増加し、16億70百万円のキャッシュの減少となりました。前年同期との差は、設備投資の支出減及び長期貸付金の回収による増加等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ53億31百万円減少し、48億1百万円のキャッシュの減少となりました。前年同期との差は、転換社債の償還による支出の増加等によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、換算差額を含めて63億67百万円となりました。

( 4 ) (中間)連結貸借対照表

( 単位：百万円 )

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )	(337,768)	100.0	( 346,377)	100.0	( 8,609)	( 334,123 )	100.0
流 動 資 産	127,340	37.7	129,752	37.5	2,412	130,330	39.0
現 金 預 金	5,580		12,284		6,704	9,250	
受取手形及び売掛金	41,512		36,228		5,284	42,082	
有 価 証 券	973		501		472	1,167	
た な 卸 資 産	68,832		66,742		2,090	67,454	
そ の 他	10,609		14,337		3,728	10,605	
貸 倒 引 当 金	166		340		174	228	
固 定 資 産	210,346	62.3	216,512	62.5	6,166	203,663	61.0
有 形 固 定 資 産	102,440		104,754		2,314	106,742	
無 形 固 定 資 産	16,165		17,755		1,590	16,978	
投 資 そ の 他 の 資 産	92,087		94,237		2,150	80,199	
貸 倒 引 当 金	346		234		112	256	
繰 延 資 産	82	0.0	113	0.0	31	130	0.0
資 産 合 計	337,768	100.0	346,377	100.0	8,609	334,123	100.0
( 負 債 の 部 )	(221,242)	( 65.5 )	( 230,923)	(66.7)	( 9,681 )	( 226,372 )	(67.8)
流 動 負 債	147,381	43.6	143,821	41.5	3,560	142,789	42.8
支払手形及び買掛金	31,172		32,761		1,589	27,776	
短 期 借 入 金	103,335		97,031		6,304	101,077	
未 払 法 人 税 等	2,559		1,943		616	3,447	
そ の 他	10,315		12,086		1,771	10,489	
固 定 負 債	73,861	21.9	87,102	25.2	13,241	83,583	25.0
転 換 社 債	-		6,660		6,660	6,660	
長 期 借 入 金	64,246		70,893		6,647	66,673	
繰 延 税 金 負 債	2,447		2,813		366	3,032	
退 職 給 付 引 当 金	5,589		4,831		758	4,362	
役 員 退 職 引 当 金	461		747		286	676	
そ の 他 の 引 当 金	765		801		36	786	
そ の 他	353		357		4	1,394	
( 少 数 株 主 持 分 )	(13,754)	(4.1)	( 13,317)	(3.8)	(437)	( 8,364 )	(2.5)
( 資 本 の 部 )	(102,772)	(30.4)	( 102,137)	(29.5)	( 635 )	( 99,387 )	(29.7)
資 本 金	34,997	10.3	34,997	10.1	-	34,997	10.5
資 本 剰 余 金	9,405	2.8	9,405	2.7	-	9,405	2.8
利 益 剰 余 金	56,846	16.8	53,874	15.6	2,972	53,644	16.1
その他有価証券評価差額金	910	0.2	1,185	0.3	275	828	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	614	0.2	2,676	0.8	2,062	513	0.1
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	-	-	-
負債 少数株主持分及び資本合計	337,768	100.0	346,377	100.0	8,609	334,123	100.0



( 5 ) (中間)連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減 金 額	前連結会計年度		
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	営 業 収 益	150,456	100.0	145,278	100.0	5,178	297,116	100.0
		売 上 高	150,456		145,278		5,178	297,116	
		営 業 費 用	145,551	96.7	139,180	95.8	6,371	288,101	97.0
		売 上 原 価	133,437	88.7	125,817	86.6	7,620	264,686	89.1
		( 売上総利益 )	( 17,019 )		( 19,461 )		( 2,442 )	( 32,430 )	
		販売費及び一般管理費	12,114	8.1	13,363	9.2	1,249	23,415	7.9
		営 業 利 益	4,905	3.3	6,098	4.2	1,193	9,015	3.0
	営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	6,006	4.0	4,403	3.0	1,603	8,621	2.9
		受取利息及び受取配当金	515		793		278	1,721	
		持分法による投資利益	4,634		2,773		1,861	5,522	
		その他営業外収益	857		837		20	1,378	
		営 業 外 費 用	2,473	1.6	2,853	2.0	380	4,933	1.6
		支 払 利 息	1,211		1,590		379	3,146	
		その他営業外費用	1,262		1,263		1	1,787	
経 常 利 益		8,438	5.6	7,648	5.2	790	12,703	4.3	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	特 別 利 益	581	0.4	860	0.6	279	2,186	0.7
		固定資産売却益	149		-		149	931	
		設備移転補償金	259		-		259	604	
		投資有価証券売却益	-		306		306	601	
		貸倒引当金戻入	-		109		109	-	
		その他	173		445		272	50	
	特 別 損 失	特 別 損 失	1,727	1.1	732	0.5	995	3,611	1.2
		固定資産除却損	915		52		863	419	
		退職給付関連費用	646		668		22	1,776	
		ゴルフ会員権評価損	93		-		93	-	
投資有価証券評価損	-		-		-	548			
貸 倒 損 失	-		-		-	494			
その他	73		12		61	374			
税金等調整前中間(当期)純利益		7,292	4.8	7,776	5.3	484	11,278	3.8	
法人税、住民税及び事業税		2,217	1.5	3,103	2.1	886	4,937	1.7	
法 人 税 等 調 整 額		265	0.2	315	0.2	50	1,100	0.4	
少 数 株 主 利 益		1,199	0.8	713	0.5	486	1,788	0.6	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		4,141	2.8	4,275	2.9	134	5,653	1.9	

( 6 ) (中間)連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕
連結剰余金期首残高	-	50,556	50,556
連結剰余金減少高	-	2,335	1,187
配 当 金	-	2,295	1,147
役 員 賞 与	-	40	40
中間 ( 当期 ) 純利益	-	5,653	4,275
連結剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高	-	53,874	53,644
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	9,405	-	-
資本剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高	9,405	-	-
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	53,874	-	-
利益剰余金増加高	4,141	-	-
中間 ( 当期 ) 純利益	4,141	-	-
利益剰余金減少高	1,169	-	-
配 当 金	1,147	-	-
役 員 賞 与	22	-	-
利益剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高	56,846	-	-

(7) (中間)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減 額	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	7,292	7,776	484	11,278
減 価 償 却 費	5,121	5,233	112	10,526
退職給付引当金の増加額	755	567	188	1,036
貸倒引当金の減少額	62	115	53	25
受取利息及び受取配当金	515	761	246	1,657
持分法による投資利益	4,634	2,773	1,861	5,522
支 払 利 息	1,211	1,590	379	3,146
有形固定資産売却益	149	1	150	931
有形固定資産除却損	887	23	864	273
売上債権の増加額	5,185	2,350	7,535	8,281
棚卸資産の増加額	1,962	488	1,474	294
仕入債務の減少額	1,546	2,248	702	2,639
その他の	907	245	1,152	2,053
小 計	2,120	10,910	8,790	27,285
利息及び配当金の受取額	941	991	50	4,094
利息の支払額	1,253	1,545	292	3,120
法人税等の支払額	1,597	5,591	3,994	8,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	211	4,765	4,554	19,300
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	3,214	4,508	1,294	8,139
有形固定資産の売却による収入	52	32	20	1,930
無形固定資産の取得による支出	202	75	127	531
投資有価証券の取得による支出	190	595	405	708
関係会社への出資による支出	-	-	-	880
投資有価証券の売却による収入	302	719	417	1,225
投資有価証券の償還による収入	-	-	-	1,200
長期貸付けによる支出	-	-	-	9,716
長期貸付金の回収による収入	1,445	62	1,383	119
その他の	137	144	7	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,670	4,221	2,551	15,357
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	5,747	2,628	3,119	6,174
長期借入れによる収入	3,483	-	3,483	19,085
長期借入金の返済による支出	7,106	2,459	4,647	8,537
転換社債の償還による支出	6,660	-	6,660	-
親会社による配当金の支払額	1,147	1,147	-	2,295
少数株主への配当金の支払額	81	167	86	661
その他の	963	1,675	712	1,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,801	530	5,331	414
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	94	264	280
現金及び現金同等物の減少額	6,430	1,168	7,598	4,637
現金及び現金同等物の期首残高	12,785	6,806	5,979	6,806
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	12	1,276	1,264	1,342
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	6,367	9,250	2,883	12,785

## ( 8 ) ( 中間 ) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、32社であります。日鉱三日市リサイクル株式会社は、当中間連結会計期間より持分法適用会社から連結子会社に変更となりました。また、日鉱環境株式会社は新設により当中間連結会計期間より連結子会社といたしました。

非連結子会社は、いずれも資産、売上高、損益及び利益剰余金の額からみて、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので非連結子会社といたしました。

### 2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、15社であります。前連結会計年度まで持分法適用会社でありました日鉱三日市リサイクル株式会社は連結子会社に変更となったことにより、持分法適用会社から除外となりました。

### 3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社、宇進精密工業株式会社、ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、ニッポンマイニング シンガポール社、台湾日本鑛業股份有限公司、環太平洋銅業股份有限公司、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー(マレーシア)社、ニッポン エルピー リソース社及び上海日鉱金属有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

このため、中間連結財務諸表作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 . 会計処理基準に関する事項

#### ( 1 ) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### ( 2 ) デリバティブの評価基準.....時価法

#### ( 3 ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 ..... 原価法

評価方法 ..... 主として、金、銀、白金及びパラジウムの棚卸資産については先入先出法、銅系棚卸資産及びその他の棚卸資産については、後入先出法

#### ( 4 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 主として定額法を採用しております。

#### (5) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（5,354百万円）については、5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、5年による均等額を翌連結会計年度から費用とすることとしております。また、過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理しております。

##### 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

#### (6) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っております。

##### ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

外貨建による製商品の販売及び棚卸資産（主として輸入原料）の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引、金利キャップ取引及びオプション取引を利用しております。

さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロ - 変動の累計額等を基礎としております。

#### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7 . 利益処分項目の取扱い

連結子会社の利益処分は確定方式によっております。

8 . 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## ( 9 ) (中間)連結財務諸表注記

### 1. (中間)連結貸借対照表に関する事項

	( 14年9月中間期 )	( 13年9月中間期 )	( 14年3月期 )
有形固定資産の減価償却累計額	92,948 百万円	90,047 百万円	94,201 百万円
保証債務総額	8,997 百万円	8,126 百万円	9,617 百万円
(うち、当社グル - プ分)	(8,997 百万円)	(8,126 百万円)	(9,617 百万円)
保証予約総額	3 百万円	16 百万円	8 百万円
(うち、当社グル - プ分)	( 3 百万円)	( 16 百万円)	( 8 百万円)
受取手形割引及び裏書譲渡残高	240 百万円	205 百万円	368 百万円

### 2. (中間)連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	( 14年9月中間期 )	( 13年9月中間期 )	( 14年3月期 )
現金及び預金勘定	5,580 百万円	9,250 百万円	12,284 百万円
うち、3ヶ月超の預金	186 百万円	- 百万円	- 百万円
有価証券勘定	973 百万円	- 百万円	501 百万円
現金及び現金同等物	6,367 百万円	9,250 百万円	12,785 百万円

### 3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	( 14年9月中間期 )	( 13年9月中間期 )	( 14年3月期 )
取得価額相当額	1,435 百万円	1,425 百万円	1,472 百万円
減価償却累計額相当額	874 百万円	742 百万円	828 百万円
中間期末(期末)残高相当額	561 百万円	683 百万円	644 百万円

(注)上記のうち、主なものは「機械装置」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	( 14年9月中間期 )	( 13年9月中間期 )	( 14年3月期 )
1 年 内	212 百万円	178 百万円	228 百万円
1 年 超	350 百万円	505 百万円	416 百万円
合 計	562 百万円	683 百万円	644 百万円

(注)有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額

	( 14年9月中間期 )	( 13年9月中間期 )	( 14年3月期 )
支払リース料	121 百万円	133 百万円	241 百万円
減価償却費相当額	121 百万円	133 百万円	241 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。

## (10) セグメント情報(連結)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	金属事業	金属加工事業	環境リサイクル事業	エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高, 営業利益及び経常利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	107,598	25,670	3,271	5,394	8,523	150,456	-	150,456
(2)セグメント間の内部売上高又は振替額	8,191	-	45	4,788	1,985	15,009	15,009	-
計	115,789	25,670	3,316	10,182	10,508	165,465	15,009	150,456
営業費用	114,434	22,414	3,144	10,254	10,314	160,560	15,009	145,551
営業利益	1,355	3,256	172	72	194	4,905	-	4,905
経常利益	5,188	2,977	138	37	172	8,438	-	8,438
資産減価償却費及び資本的支出								
資産	221,982	65,189	13,622	9,774	29,853	340,420	2,652	337,768
減価償却費	2,969	1,480	283	97	292	5,121	-	5,121
資本的支出	1,812	922	320	147	215	3,416	-	3,416

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	金属事業	金属加工事業	環境リサイクル事業	エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高, 営業利益及び経常利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	110,526	17,542	3,006	5,549	8,655	145,278	-	145,278
(2)セグメント間の内部売上高又は振替額	4,472	79	13,715	6,508	2,279	27,053	27,053	-
計	114,998	17,621	16,721	12,057	10,934	172,331	27,053	145,278
営業費用	109,555	17,114	16,479	12,273	10,812	166,233	27,053	139,180
営業利益	5,443	507	242	216	122	6,098	-	6,098
経常利益	7,277	323	138	215	125	7,648	-	7,648
資産減価償却費及び資本的支出								
資産	216,652	64,319	13,576	9,242	32,732	336,521	2,398	334,123
減価償却費	3,014	1,570	302	94	253	5,233	-	5,233
資本的支出	1,992	781	493	17	1,300	4,583	-	4,583

(注) 1.事業区分の方法.....事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

#### 2.各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要製品等
金属事業	電気銅、亜鉛及び亜鉛鉱、金、銀、硫酸
金属加工事業	伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品
環境リサイクル事業	有価金属のリサイクル、産業廃棄物の無害化・減容化処理
エンジニアリング・コンサルティング事業	エンジニアリング・コンサルティング
その他の事業	船舶運送、その他



## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		アジア	北米	欧州	オセアニア	南米	アフリカ	計
		海外売上高	32,848	480	-	5	438	113
	連結売上高	-	-	-	-	-	-	150,456
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	21.8%	0.3%	-	0.0%	0.3%	0.1%	22.5%

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		アジア	北米	欧州	オセアニア	南米	アフリカ	計
		海外売上高	34,525	3,129	24	29	263	-
	連結売上高	-	-	-	-	-	-	145,278
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	23.7%	2.2%	0.0%	0.0%	0.2%	-	26.1%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア.....中国、大韓民国、シンガポール、台湾、インドネシア
- (2) 北 米.....米国
- (3) 欧 州.....フランス
- (4) オ セ ア ニ ア.....オーストラリア
- (5) 南 米.....チリ
- (6) ア フ リ カ.....ナミビア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (11) 生産、受注及び販売の状況（連結）

### 1. 生産実績（連結）

#### 生 産

（単位：百万円）

セグメント	製 品 名	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		金 額	稼働率	金 額	稼働率	金 額	稼働率
金 属 事 業	電 気 銅	43,050	93.6%	44,033	95.6%	85,908	93.4%
	硫 酸	2,530	94.1%	2,515	95.5%	4,947	94.0%
	亜 鉛	4,945	/	5,621	/	11,335	/
	金	17,170	79.3%	14,318	76.9%	30,679	78.2%
	銀	2,870	67.3%	2,067	67.3%	5,352	66.9%
	そ の 他	3,211	/	5,590	/	8,808	/
	小 計	73,776	/	74,144	/	147,030	/
金 属 加 工 事 業	伸 銅 品	11,958	88.9%	7,711	65.7%	15,884	56.0%
	特 殊 鋼 製 品	5,809		4,896		9,795	
	電子部品加工製品	4,526	/	3,318	/	7,347	/
	小 計	22,293	/	15,925	/	33,026	/
合 計		96,069	/	90,069	/	180,056	/

- （注）1. 上記生産実績には、受託生産及び委託生産が含まれております。  
 2. 亜鉛は、秋田製錬株式会社、八戸製錬株式会社等へそれぞれ生産を委託しております。  
 3. 金額は、平均販売価格で算出しております。  
 4. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 処理及び集荷

（単位：百万円）

セグメント	区 分	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額	金 額		
環境リサイクル事業	有価金属のリサイクル、産業 廃棄物の無害化・減容化処理	1,804		14,105		26,819	

- （注）1. 金額については、産業廃棄物処理は処理単価で算出しております。なお、前連結会計期間まで、銅・貴金属スクラップ集荷は環境リサイクル事業に含めておりましたが、当中間連結会計期間より金属事業セグメントに移管しております。  
 2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績（連結）

金属加工事業セグメントにおいて受注生産を行っており、受注高及び受注残高の実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	製品名	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			
		受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
金属加工事業	伸銅品	13,778	155.2%	2,929	157.3%
	特殊鋼製品	5,793	128.9%	1,590	89.4%
	電子部品加工製品	3,079	97.6%	-	-%
合計		22,650	136.7%	4,519	123.7%

（単位：百万円）

セグメント	製品名	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕			
		受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
金属加工事業	伸銅品	8,879	63.2%	1,862	56.2%
	特殊鋼製品	4,494	56.6%	1,779	73.3%
	電子部品加工製品	3,319	57.4%	13	2.5%
合計		16,692	60.1%	3,654	58.4%

（単位：百万円）

セグメント	製品名	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			
		受注高	前年度比	受注残高	前年度比
金属加工事業	伸銅品	19,456	77.3%	2,828	159.8%
	特殊鋼製品	9,702	62.8%	1,866	94.7%
	電子部品加工製品	7,442	113.2%	15	500.0%
合計		36,600	77.5%	4,709	125.8%

- （注）1. 金額は、平均販売価格で算出しております。  
 2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 受注高の実績に対する輸出は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	製品名	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
		輸出受注金額	前年同期比	輸出受注金額	前年度比
金属加工事業	伸銅品	3,251	150.0%	4,598	92.1%
	特殊鋼製品	4,042	129.1%	6,997	77.3%
	電子部品加工製品	1,714	67.3%	3,582	92.9%
合計		9,007	112.2%	15,177	84.8%

3. 販売実績（連結）

（単位：百万円）

セグメント		単位	当中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）		前中間連結会計期間 （自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）		前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
金属 事業	電気銅	t	286,548	57,993	302,512	61,961	584,232	119,282
	粗銅	t	11,405	2,994	25,835	5,579	37,754	8,877
	硫酸	t	1,079,364	6,050	1,177,302	6,393	2,314,900	12,404
	亜鉛	t	47,458	5,257	48,318	6,058	97,517	11,818
	金	kg	14,217	17,698	13,971	14,953	28,808	32,487
	銀	t	119	2,250	134	2,338	269	4,858
	その他製品			23,547		17,716		46,827
小計			115,789		114,998		236,553	
金属 加工 事業	伸銅品	t	22,457	13,676	15,197	8,782	32,328	18,393
	特殊鋼製品	t	7,276	6,068	6,090	4,690	12,370	9,811
	電子部品加工製品			4,515		3,309		7,316
	その他製品			1,500		840		1,470
	小計			25,759		17,621		36,990
環境リサイクル事業				3,316		16,721		26,106
エンジニアリング・コンサルティング事業				10,182		12,057		25,720
その他の事業				10,508		10,934		25,970
計				165,554		172,331		351,339
消去				15,098		27,053		54,223
合計				150,456		145,278		297,116

- （注） 1. 受託加工収入は、金属事業の「その他製品」及び金属加工事業の「伸銅品」、「特殊鋼製品」、「電子部品加工製品」の項にそれぞれ計上しております。
2. 従来、環境リサイクル事業セグメントに含めておりました非鉄金属スクラップの集荷事業は、当中間連結会計期間より金属事業セグメントに移管しております。
3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 消去は、事業セグメント間取引で発生したものであります。

# 平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 20 日

上場会社名 **新日鉱ホールディングス株式会社**

上場取引所

東京、大阪、名古屋

(日鉱金属株式会社分)

コード番号 5016

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 新日鉱ホールディングス株式会社 代表取締役社長

氏名 野見山 昭彦

問合せ責任者 役職名 新日鉱ホールディングス株式会社 総務グループ IR・人事担当シニアオフィサー

氏名 八牧 暢行 TEL(03)5573-5118

役職名 新日鉱ホールディングス株式会社 企画・管理グループ担当シニアオフィサー

氏名 杉内 清信 TEL(03)5573-5116

日鉱金属株式会社

中間決算取締役会開催日 平成14年11月20日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

### (1) 経営成績

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	97,471	1.0	4,245	40.9	4,096	38.2
13年9月中間期	98,492	17.4	7,181	23.3	6,624	23.5
14年3月期	194,020		10,556		10,111	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	2,601	34.4	11.34
13年9月中間期	3,966	13.5	17.28
14年3月期	4,957		21.60

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 229,543,391株 13年9月中間期 229,544,206株 14年3月期 229,543,391株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	—	—
13年9月中間期	5.00	—
14年3月期	—	10.00

15年3月期中間配当金に代えて9月25日現在における株主に対して新日鉱ホールディングス(株)より株式移転交付金を交付致します。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	253,128	86,407	34.1	376.43
13年9月中間期	245,005	85,054	34.7	370.54
14年3月期	256,703	85,215	33.2	371.24

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 229,543,391株 13年9月中間期 229,544,206株 14年3月期 229,543,391株  
期末自己株式数 14年9月中間期 815株 13年9月中間期 815株 14年3月期 815株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

新日鉱ホールディングス株式会社の「平成15年3月期連結業績予想の修正について」を参照願います。

## (12) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前会計年度末 (平成14年3月31日現在)		増 減	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )	(253,128)	100.0	(256,703)	100.0	( 3,575)	(245,005)	100.00
流 動 資 産	95,205	37.6	95,661	37.3	455	94,657	38.6
現金預金	1,551		2,477		926	1,954	
受取手形・売掛金	27,740		27,857		116	26,741	
棚卸資産	59,969		58,093		1,876	60,196	
繰延税金資産	616		830		214	709	
その他の流動資産	5,395		6,493		1,097	5,153	
貸倒引当金	68		90		22	97	
固 定 資 産	157,922	62.4	161,041	62.7	3,119	150,303	61.4
有 形 固 定 資 産	84,040		85,457		1,416	87,333	
建物・構築物	22,909		22,929		19	23,207	
機械及び装置	33,576		34,858		1,281	35,477	
土地	24,187		24,066		120	24,779	
その他の有形固定資産	3,366		3,602		235	3,869	
無 形 固 定 資 産	2,027		2,062		35	1,748	
投 資 そ の 他 の 資 産	71,854		73,522		1,667	61,221	
投資有価証券	59,143		59,831		688	52,697	
長期貸付金	10,083		10,968		884	6,635	
その他の投資	3,307		3,409		101	2,578	
貸倒引当金	45		52		7	54	
投資評価引当金	635		635		-	635	
繰 延 資 産	-	-	-	-	-	44	0.0
資 産 合 計	253,128	100.0	256,703	100.0	3,575	245,005	100.0
( 負 債 の 部 )	(166,720)	65.9	(171,487)	66.8	( 4,766)	(159,951)	65.3
流 動 負 債	120,154	47.5	111,864	43.6	8,290	109,928	44.9
支払手形・買掛金	17,156		19,838		2,682	14,030	
短期借入金	93,061		80,651		12,410	86,310	
その他の流動負債	9,936		11,374		1,437	9,587	
固 定 負 債	46,566	18.4	59,623	23.2	13,057	50,022	20.4
転換社債	-		6,660		6,660	6,660	
長期借入金	40,563		46,796		6,232	37,965	
退職給付引当金	3,727		3,204		522	2,752	
役員退職引当金	173		485		312	424	
繰延税金負債	1,942		2,319		377	2,053	
その他の固定負債	159		157		2	166	
( 資 本 の 部 )	(86,407)	34.1	(85,215)	33.2	(1,191)	(85,054)	34.7
資 本 金	34,997	13.8	34,997	13.6	-	34,997	14.3
資 本 剰 余 金	9,405	3.7	9,405	3.7	-	9,405	3.8
資 本 準 備 金	9,405		9,405		-	9,405	
利 益 剰 余 金	41,123	16.3	39,691	15.5	1,432	39,847	16.3
利 益 準 備 金	932		932		-	932	
任 意 積 立 金	5,860		5,994		133	5,994	
特別償却準備金	23		46		23	46	
海外投資等損失準備金	5,386		5,464		77	5,464	
固定資産圧縮積立金	450		483		32	483	
中間(当期)未処分利益	34,331		32,764		1,566	32,920	
(うち中間(当期)純利益)	(2,601)		(4,957)		( 2,355)	(3,966)	
その他有価証券評価差額金	881	0.3	1,122	0.4	240	804	0.3
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	253,128	100.0	256,703	100.0	3,575	245,005	100.0

## (13) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		増 減	前会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	営業収益	97,471	100.0	98,492		100.0	1,021
売上高	97,471		98,492		1,021	194,020	
営業費用	93,225	95.6	91,311	92.7	1,914	183,463	94.6
売上原価	89,377	91.7	87,392	88.7	1,984	175,760	90.6
(売上総利益)	(8,093)		(11,099)		(3,006)	(18,259)	
販売費及び一般管理費	3,848	3.9	3,918	4.0	70	7,703	4.0
営業利益	4,245	4.4	7,181	7.3	2,935	10,556	5.4
営業外収益	1,915	2.0	1,071	1.1	843	3,049	1.6
受取利息	191		63		128	331	
有価証券利息	-		39		39	78	
為替差益	63		-		63	-	
受取配当金	773		434		339	1,253	
貸貸収入	797		498		299	1,094	
その他の営業外収益	89		36		53	290	
営業外費用	2,063	2.1	1,628	1.7	435	3,494	1.8
支払利息	812		666		146	1,405	
為替差損	-		102		102	10	
貸貸費用	545		251		293	609	
社債発行費償却	-		44		44	88	
その他の営業外費用	705		563		142	1,381	
経常利益	4,096	4.2	6,624	6.7	2,527	10,111	5.2
特別利益	842	0.9	988	1.0	145	2,145	1.1
固定資産売却益	27		-		27	867	
投資有価証券売却益	466		784		317	781	
貸倒引当金戻入	29		48		19	-	
営業権譲渡益	320		-		320	-	
分配金	-		156		156	-	
その他	-		-		-	496	
特別損失	804	0.8	857	0.9	52	4,034	2.1
固定資産除却損	223		42		180	365	
退職給付関連費用	491		550		59	1,545	
ゴルフ会員権評価損	90		-		90	-	
投資有価証券評価損	-		263		263	752	
債務保証損失引当金繰入額	-		-		-	824	
その他	-		-		-	547	
税引前中間(当期)純利益	4,134	4.2	6,756	6.9	2,621	8,221	4.2
法人税、住民税及び事業税	1,524	1.6	3,424	3.5	1,900	3,980	2.0
法人税等調整額	9	0.0	634	0.6	643	716	0.4
中間(当期)純利益	2,601	2.7	3,966	4.0	1,364	4,957	2.6
前期繰越利益	31,729		28,954		2,774	28,954	
中間配当額	-		-		-	1,147	
中間(当期)未処分利益	34,331		32,920		1,410	32,764	

## (14) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

銅系の棚卸資産	後入先出法による原価法
金、銀、白金及びパラジウムの棚卸資産	先入先出法による原価法
上記以外の棚卸資産	後入先出法による原価法
貯蔵品のうち重要資材	移動平均法による原価法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	最終仕入原価法

### 3. 有形固定資産の減価償却方法

定額法

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
投資評価引当金	関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(4,031百万円)については、5年による均等額を費用処理しており、数理計算上の差異は、5年による均等額を翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理しております。
役員退職引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。
債務保証損失引当金	子会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。



5 . リース取引の処理方法 .....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6 . 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っております。

### ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジの方針

外貨建による製商品の販売及び棚卸資産（主として輸入原料）の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引、金利キャップ取引及びオプション取引を利用しております。

さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロ - 変動の累計額等を基礎としております。

7 . 消費税及び地方消費税の会計処理方法 .....税抜方式によっております。

## 追加情報

### （自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産0百万円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

## (15) 注 記

### 1. (中間)貸借対照表に関する事項

	(14年9月中間期)	(13年9月中間期)	(14年3月期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	67,343百万円	61,285百万円	64,301百万円
(2)保証債務	33,001百万円	33,367百万円	36,847百万円
(うち当社分)	(33,001百万円)	(33,367百万円)	(36,847百万円)
(3)保証予約	2,834百万円	3,835百万円	2,630百万円
(うち当社分)	(2,834百万円)	(3,835百万円)	(2,630百万円)

### 2. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

	(14年9月中間期)	(13年9月中間期)	(14年3月期)
取得価額相当額	299百万円	332百万円	325百万円
減価償却累計額相当額	166百万円	160百万円	170百万円
(中間)期末残高相当額	132百万円	172百万円	154百万円

\*上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

#### (2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

1年以内	54百万円	58百万円	57百万円
1年超	77百万円	113百万円	97百万円
合計	132百万円	172百万円	154百万円

\*有形固定資産の(中間)期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	29百万円	37百万円	68百万円
減価償却費相当額	29百万円	37百万円	66百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。

## (16) 事業の種類別セグメント情報

当中間会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 ~ 至平成 14 年 9 月 30 日) (単位 : 百万円)

	銅製錬事業	亜鉛製錬事業	金属加工事業	精密加工事業	環境リサイクル事業	計	本社部門費等	合計
売上高	71,698	6,139	19,745	-	-	97,582	111	97,471
営業利益	2,904	201	2,993	-	-	6,099	1,853	4,245
減価償却費	2,223	-	1,216	-	-	3,440	333	3,773
設備投資額	1,382	-	701	-	-	2,084	438	2,523

前中間会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 ~ 至平成 13 年 9 月 30 日) (単位 : 百万円)

	銅製錬事業	亜鉛製錬事業	金属加工事業	精密加工事業	環境リサイクル事業	計	本社部門費等	合計
売上高	76,425	7,087	13,473	945	14,379	112,311	13,819	98,492
営業利益	6,939	760	1,139	61	302	9,081	1,900	7,181
減価償却費	2,156	14	1,140	92	261	3,664	89	3,754
設備投資額	1,438	-	441	196	462	2,538	195	2,734

前会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 ~ 至平成 14 年 3 月 31 日) (単位 : 百万円)

	銅製錬事業	亜鉛製錬事業	金属加工事業	精密加工事業	環境リサイクル事業	計	本社部門費等	合計
売上高	149,614	13,962	28,205	945	25,785	218,514	24,493	194,020
営業利益	9,938	1,357	2,253	61	765	14,254	3,697	10,556
減価償却費	4,309	14	2,372	92	523	7,313	178	7,491
設備投資額	3,729	-	1,295	195	556	5,776	157	5,933

(注) 1. 精密加工事業は、平成 13 年 10 月に富士電子工業株式会社に移管し、また、環境リサイクル事業は、本年 4 月に産業廃棄物処理事業を日鉱環境株式会社、非鉄金属スクラップの集荷事業を銅製錬事業部門にそれぞれ移管しました。

2. 事業区分の方法  
事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

3. 各区分に属する主要製品

事業区分	主要製品等
銅製錬事業	電気銅、硫酸、金、銀
亜鉛製錬事業	亜鉛
金属加工事業	伸銅品、特殊鋼製品
精密加工事業	電子部品めっき
環境リサイクル事業	有価金属のリサイクル、産業廃棄物の無害化・減容化处理

4. 営業利益の「本社部門費等」には、本社部門費用のほか技術開発費等が含まれております。なお、当該「本社部門費等」は、各セグメントの営業利益の算出においては配賦していません。

添付資料の記載金額は、連結決算については百万円未満の金額を四捨五入し、個別決算については百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。